

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	環境教育推進大会事業	外部評価の状況	事務事業No.	731 - 3
		なし		

1. 基本情報						
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境整備課	環境推進係	主事補	日掛 留美	課長	福田 憲一
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	3	環境にやさしいまちづくり		
		基本事業	1	環境教育の充実		
	その他の計画	個別計画	第2次飯塚市環境基本計画			
根拠法令・条例・要綱等	なし					
事業開始年度	平成9年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	身近な環境問題や活動に関心をもってもらうため、エコスタいづか（環境教育推進大会）において、市民・団体等が日頃行っている環境保全活動を広く周知するとともに、様々な体験を通して環境保全活動を推進させる。					
対象	働きかける相手・もの	市民				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	エコスタいづか調整会議（関係各課や主催団体で構成）において、市民・学校・事業者・団体等が幅広く参加できる内容を企画する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	エコスタいづかへの来場者数を増加させ、環境保全への気付きを与え、関心を持つ市民を増加させる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
エコスタいづか（環境教育推進大会）の開催	回	開催回数	1	0	1
調整会議の開催	回	開催回数	6	3	6

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
エコスタいづかへの来場者数	人	800	800	800	800
	方向性	達成目標年度	実績	711	0
	維持	毎年度	達成率	88.88%	0.00%
応募団体、出展団体等の数	団体	60	60	60	60
	方向性	達成目標年度	実績	43	8
	維持	毎年度	達成率	71.67%	13.33%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!
	維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 環境対策費		
	大 99 その他の環境対策費	中 18 環境教育推進大会事業費	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.69 人 5,520	0.31 人 2,443	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントとしての開催が中止になったことによる諸経費の減	0.46 人 3,625
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート		0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)			5,520		2,443
事業費						
直接事業費(B)			354	69	363	
総事業費(A+B)			5,874	2,512	3,988	
直接事業費のうち						
の主な歳出内訳						
消耗品費			229	24	192	
記念品料			84	43	165	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)			0	0	0
	国・県支出金			0	0	0
	市債			0	0	0
	一般財源			5,520	2,443	3,625
その他(環境保全推進基金)			354	69	363	

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	環境基本条例において、環境基本等の推進を市が行うこととしており妥当である。
	目的の妥当性	妥当	市民・学校・団体・事業者等幅広く参加できるイベントであり、参加者数の増加に比例して、環境保全活動の周知を行うことができる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	対象を市民・学校・団体・事業所等としたイベントであり、参加者相互間の環境保全活動の情報共有等に資するものである。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	各団体の環境保全活動をSNSを活用した周知方法への変更や、体験ブースについては既存の環境啓発事業との同時開催を検討することにより、事業の目的は達成させつつ、イベント開催にかかる人件費等を削減できる余地がある。
	負担割合の適正化	適正	幅広い参加による環境保全活動の推進を目的としているため、受益者負担は無しとしている。
	手段の最適性	検討の余地あり	環境教育推進大会以外でも、市民・団体等が日常的に実施している環境保全活動の周知は可能であり、方法次第でSNSや環境啓発イベント時の実施を検討しうる。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	新型コロナウイルスの関係でイベントとしての開催が中止になったため、HP等を活用し、各団体の環境保全活動を周知することとしたが、来場者数及び参加団体数の目標は達成できていない。
	上位施策への貢献度	貢献できた	市民への環境意識向上に貢献している。
	事業継続の有効性	ない	環境保全活動や体験を行う機会であるため、参加者から開催を望む声が聞こえるが、日常的な環境保全活動・環境教育の推進は、他の環境啓発活動において実施は可能。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	
一次評価	③コストを縮小し、成果は現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在の形での活動事例発表について、表彰制度を廃止するとともに発表方法を変更し開催。これにより選考会、当日の応援に係る人的コスト、表彰に際する記念品料の予算を削減。 ・開催会場を本庁に固定し、毎年度同規模の出展団体数・同様のレイアウトで開催。レイアウト調整の人的コストを削減し、会場設営(シート貼り)の予算削減。
		—	—

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

活動発表方法を従来のステージ発表から動画上映形式に変更。このことにより、ステージ発表に伴う人的コストを削減した。また、開催会場に本庁舎を選定したことにより、会場設営(シート貼委託料や暖房機借上料)の予算を削減した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	エコスタいいづかへの応募・出展方法をより幅広い団体等の参加を求め、「声掛方式」から「公募方式」に変更したことにより、今まで参加の無かった団体から参加希望を得ることができた。また、活動発表の方式を「ステージ発表」から「動画上映」に変更し、市ホームページで動画を常時閲覧できる状態にしたことにより、各活動の周知に寄与することができた。
【課題】	新型コロナウイルス感染症等の社会情勢に対応した活動発表や体験ブース実施方法の検討。 環境保全活動発表への敷居を低くするための活動発表方式の変更及び活動発表にかかる発表団体の負担(資料作成の手間や準備にかかる時間)軽減策の検討。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持						③	⑤
	縮小							
休・廃止	⑦	⑦	⑦	⑦	二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持		
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	令和3年度については、参加者の多い事業(SDGsシンポジウム)と合同で開催することにより、環境保全活動を広く市民に周知し関心を集める。 令和4年度以降については、SNSを用いた活動内容の周知や既存の環境啓発事業における体験ブース同時開催等(事業の規模・開催回数等を含め)を事業の実施方法等の検討を行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	—

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------